

京都生まれの環境管理規格

「KES」不況でも広がり

京都生まれの環境管理規格「KES」の認証取得件数が不況下でも堅調に伸びている。環境志向が強まる中、低コストで取得できるため、全国の企業や団体から人気を集めている。取引先の環境対策を重視する金融機関も増えていることから、今後も伸びが続きそうだ。

KESは、京都市や経済市民団体が2001年度に創設した。現在はNPO法人KES環境機構(京都市右京区)と全国の16協働機関が省エネルギーのための環境改善計画策定などを支援し、実効性などを審査した上で認証する。昨年度は景気の冷え込みが厳しかったが、認証件数は3271件と前年度比26・1%増えた。京都市教委が市内の小・中学校で一斉に取得した学校版KESが260件に上ったため、前年度に比べ678件増えた。学校版を除いても3011件となり、05年度末の1千件、07年度末の2千件

に続き大台を突破した。本年度は3700件前後を見込む。京都だけでなく、全国に広がっている。都道府県別では、京都が1300件で最多だが、兵庫県が500件、大阪府が200件に上り、東京、三重、宮城、茨城もそれぞれ100件を超える。

人気の秘密は、導入コストの安さ。KESの「ステップ1」の場合、初回審査の費用はコンサルティング料を合わせて9万円程度で、200万円以上かかるISO14001に比べて大幅に安い。経費削減に努める企業がISOを更新せ

取得費用安く、全国で

ISOから変更も

ず、KESに移っているとの見方も出ている。

大手企業が取引先に環境対策の強化を求めていることも増加の背景にある。右京区の電気部品メーカー、荒木電器製作所は、受注先の要請を受け、このほど認証を取得した。電気設備向け制御盤などの出荷に使うトラックの運行を原則一日(猪口健司)



企業の環境志向が強まり、不況下でもKESの認証を取得する動きが続いている(京都市右京区・荒木電器製作所)

一往復とponcyやトナー用紙の削減を目標に掲げた。荒木靖雄社長は「運行回数を制限することで品質管理の強化や業務の効率化につながった。無理のない範囲で取り組み、従業員の意識改革を図りたい」と話す。京都、滋賀の行政や金融機関も普及を後押ししている。このほど認証を取得したKES環境機構と提携した京都信用金庫は「具体的な優遇策を設け、KESの普及に協力したい」(広報部)とし、認証取得企業向けの低利融資などを取り扱っている。

真宗大谷派が環境認証

「KES」取得 寺社・宗教団体で初

真宗大谷派(本山・東本願寺、下京区)は1日、環境マネジメントシステム「KESステッパー」を同日付で取得したと発表した。認証団体の特定非営利活動法人「KES環境機構」(右京区)

によると、全国で約3300の企業や団体などが認証されているが、寺社・宗教団体では初めてという。

KESは、企業などの組織が、一定の環境施策に取り組んでいることを同機構

のルールで確認、保証する制度。

同派では御影堂修復で、古い瓦の再資源化や、御影堂を覆っていた素屋根内部に雨水を貯蔵するなど環境配慮に取り組んでおり、さらに省エネルギー化を進める。具体的には、東本願寺境内で、電力使用量の削減(前年比1%)や、事務用紙使用量の削減(同)、定期的な環境養育や啓発活動

を実施する。職員に周知することにも、今後はホームページに基本理念などを公開する予定。

同派は「環境問題が人類共通の課題となる中で、環境問題の取り組みを対外的に示すことで、職員全員の意識を高めていきたい」としている。

2010.6.5 京都

環境配慮の企業に3年無利子の融資
京信11日から
京都信用金庫は、地球温暖化防止につながる設備投資を実施する企業向けに、国が3年間利子を補給する環境配慮型融資の取り扱いを11日から始める。N

PO法人KES環境機構(京都市右京区)が温室効果ガス削減量の算定などで審査に協力する。
対象は、二酸化炭素排出量の削減など具体的な数値目標を定めた企業。融資先企業は環境省から年3%を上限に3年間利子補給を受けられることができ、3年間は実質無利子になる。KES環境機構は、融資先企業が設定した目標の達成度などを継続審査する。
環境分野の事業強化に合わせて京都信金は1日付で本・支店の全85店で同機構の環境管理規格「KES」の認証を取得した。今後、環境配慮型商品を拡充し、環境対策に取り組む中小企業を金融面から支

援する。(吉永周平)